

株主のみなさまへ

第**48**期  
報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日

沖ウインテック株式会社

## 株主のみなさまへ

株主のみなさまにはますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、平成20年6月27日をもちまして、佐野勝彦が代表取締役社長から取締役会長に就任し、私、村瀬忠男が同日付で代表取締役社長に就任いたしました。

第48期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな拡大基調が続きましたが、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速、年明け以降の急激な円高・ドル安、株価の下落、原油価格の高騰等の影響で、徐々に足踏み状態へと変化してまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共工事は総じて低調であり、また、民間工事におきましても年度後半に入り企業の設備投資に弱含みの傾向が見られ、前期と同様に熾烈な受注獲得競争が続きました。

このような事業環境のもと、情報通信システム事業におきましては、中・小規模事業者へのIP化・モバイル化に対する積極的な提案活動、そして、ネットワーク構築工事、セキュリティシステム等の獲得増大を目指して、営業力、SE力を強化してまいりました。さらには九州沖通信機株式会社、株式会社山田商会、三紀電気工業株式会社の3社を当社グループに加えることで、受注・売上・収益の最大化を図りました。電気設備事業におき

ましては、営業拠点を絞り込むことで効率化を図り、また、採算性を重視した物件の獲得に努力し、収益の確保に注力いたしました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等、景気の下振れリスクの高まりが懸念されることから、国内経済は、しばらくは足踏み状態が続くものと想定されます。当社グループの事業領域におきましても、企業の設備投資の減少が見込まれ、受注獲得競争はさらに厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループは、情報通信システム部門と電気設備部門の二本柱を持ち、かつ、充実した保守サービス体制を備えた、ワンストップサービスを提供できる企業グループであります。厳しい市場環境の中、当社グループはその強みを活かし、「攻めの経営」の加速を展開してまいりました。今後はさらに、変化する顧客ニーズを素早く的確にとらえ、より一層ご満足いただけるご提案を行う等、顧客重視の営業活動を徹底させ受注獲得の増大を図ってまいります。また、コスト管理の徹底、施工生産性の向上等によりコスト競争力のさらなる強化に努めてまいります。

なお、第48期の期末配当につきましては、当事業年度の業績ならびに将来の事業展開のための内部留保とのバランスを考慮し、1株につき金4円といたしました。

株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



取締役社長  
村瀬 忠男

# 営業の概況

## 事業の経過およびその成果

当社グループは、情報通信システム事業と電気設備事業を事業の両輪として、長年培ってきた両事業分野の実績と強みを活かし、激変する技術革新と事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の満足を獲得すべく事業を推進してまいりました。また、グループ全体をあげて積極的な「攻めの経営」の加速を図り、受注・売上・収益の最大化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結完成工事高は、前連結会計年度に比し、9.0%増の311億91百万円となりました。

事業別では、情報通信システム事業は、中・小規模事業者のIP化・モバイル化に対する提案の強化推進、また、小型IP交換機設備工事、ネットワーク構築工事、セキュリティシステム等の獲得に注力したこと、および九州沖通信機株式会社と株式会社山田商会を子会社化し、九州地区における販売網の強化と保守サービス事業の強化を図ったこと、さらには三紀電気工業株式会社を子会社化し、関西地区の販売力強化、シェア拡大と、保守サービス分野の強化を図ったことにより、連結完成工事高は、前期比17.9%増の205億48百万円になりました。

電気設備事業は、営業拠点を絞り込み、効率化を図ったこと、また、採算性を重視した物件の獲得に注力したことにより、連結完成工事高は、前期比4.5%減の104億90百万円になりました。

収益につきましては、技術者の効率的配置による生産性の向上や、個別プロジェクトの工程進捗管理の徹底等原価低減諸施策を着実に実行したこと、および新たに連結子会社3社が加わったこと等により、営業利益は18.8%増の11億49百万円、当期純利益は前期比49.5%増の7億16百万円になりました。

## 対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しにつきましては、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により、しばらくは足踏み状態が続くものと想定されます。

当社グループの事業領域におきましては、公共工事は今後とも低調で推移し、また、これまで増加基調だった企業の設備投資も減少することが予測され、低価格による受注獲得競争は相変わらず激しく、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

このような事業環境のもと、情報通信システム事業では、固定通信と携帯電話の融合や通信のさらなる高速化、高品質化、また、マルチインフラ化が進展いたします。当社といたしましては、これらの環境の変化

にいち早く対応するとともに、いままで培ってきた技術を基本に、企業内システムのIP化・セキュリティ強化等に対応するインフラ構築を提案・提供することで事業拡大を目指してまいります。

電気設備事業につきましては、採算性を重視した、新築物件の受注拡大に取り組みます。また、昨年度立ちあげたリニューアル物件を開拓する専任セクションを核として、リニューアル工事の獲得増大にも注力し、事業全体の収益確保に努めてまいります。

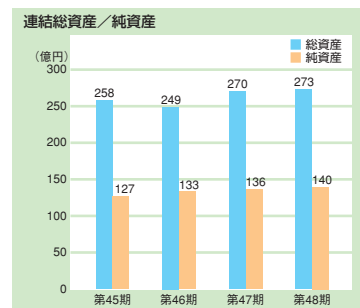
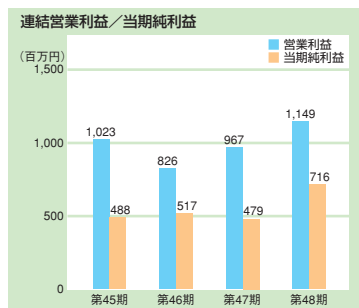
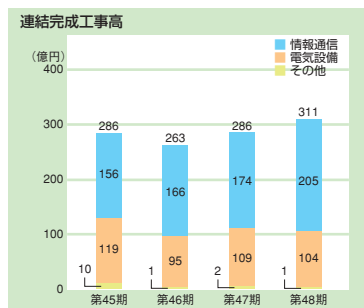
保守サービス分野につきましては、「24時間365日、安全・安心・確実」な保守サービスを全国のお客様に提供し、顧客満足の向上を図ってまいります。また、さらなるお客様の信頼を勝ち得るべく、新規保守サービスへの取り組みや、保守契約の増大のため種々の施策を実施するとともに、引き続きリモートメンテナンスの拡大に努め、安定した収益基盤を今以上強固なものにするようまい進してまいります。

各事業において厳しい競争に打ち勝つためには、強力なコストマネジメントが不可欠であります。当社グループは、プロジェクト単位のコスト管理、施工管理手法の高度化、工程進捗管理の徹底、施工生産性の向上等によりコスト削減を図り、さらなるコスト競争力の強化に努めてまいります。

当社グループは、企業価値を高めていくことを経営の重要課題としております。株主・投資家のみなさまをはじめ、グループを取り巻くステークホルダーの信頼を得ることが、企業価値向上の基盤であると認識し、関係法令の遵守はもちろん、社会的良識をもって健全な企業活動を展開してまいります。

そのために、経営の公平性と透明性を高めることを基本として、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

また、親会社である沖電気工業株式会社が定めた「OKIグループ企業行動憲章」「OKIグループ行動規範」を当社グループにおきましても採択し、当社グループが果たすべき社会的責任を明確にしており、コンプライアンスの強化および業務の適正化に取り組んでおります。



(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成20年3月31日現在	前連結会計年度 平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	19,905	19,781
固定資産	7,439	7,279
有形固定資産	3,694	3,556
無形固定資産	249	254
投資その他の資産	3,495	3,468
資産合計	27,344	27,060
(負債の部)		
流動負債	10,355	10,526
固定負債	2,951	2,848
負債合計	13,307	13,375
(純資産の部)		
株主資本	13,820	13,203
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	10,239	9,618
自己株式	△ 21	△ 17
評価・換算差額等	168	471
その他有価証券評価差額金	168	471
少数株主持分	48	10
純資産合計	14,037	13,685
負債純資産合計	27,344	27,060

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
完成工事高	31,191	28,624
完成工事原価	25,477	23,715
完成工事総利益	5,713	4,908
販売費及び一般管理費	4,563	3,941
営業利益	1,149	967
営業外収益	170	89
営業外費用	29	8
経常利益	1,290	1,048
特別利益	70	0
特別損失	71	22
税金等調整前当期純利益	1,289	1,026
法人税、住民税及び事業税	629	492
法人税等調整額	△ 52	53
少数株主利益	—	1
少数株主損失	3	—
当期純利益	716	479

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	前連結会計年度 平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	453	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 266	△ 261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 206	△ 366
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△ 19	950
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	5,943
現金及び現金同等物の期末残高	6,874	6,894

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	9,618	△ 17	13,203	471	10	13,685
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△ 96		△ 96			△ 96
当期純利益			716		716			716
自己株式の取得				△ 3	△ 3			△ 3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—	△ 303	38	△ 265
連結会計年度中の変動額合計	—	—	620	△ 3	616	△ 303	38	351
平成20年3月31日残高	2,001	1,600	10,239	△ 21	13,820	168	48	14,037

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別財務諸表

## 貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成20年3月31日現在	平成19年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	17,452	18,029
固定資産	7,094	6,903
有形固定資産	2,862	2,805
無形固定資産	226	212
投資その他の資産	4,005	3,885
資産合計	24,547	24,933
(負債の部)		
流動負債	8,699	9,195
固定負債	2,610	2,694
負債合計	11,310	11,889
(純資産の部)		
株主資本	13,069	12,573
資本金	2,001	2,001
資本剰余金	1,600	1,600
利益剰余金	9,487	8,988
自己株式	△ 21	△ 17
評価・換算差額等	167	470
その他有価証券評価差額金	167	470
純資産合計	13,236	13,043
負債純資産合計	24,547	24,933

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
完成工事高	26,565	25,726
完成工事原価	21,980	21,441
完成工事総利益	4,585	4,285
販売費及び一般管理費	3,615	3,482
営業利益	969	803
営業外収益	161	119
営業外費用	15	1
経常利益	1,116	920
特別利益	69	—
特別損失	64	20
税引前当期純利益	1,121	899
法人税、住民税及び事業税	534	430
法人税等調整額	△ 8	36
当期純利益	596	432

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 当事業年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本 準備金	利益 準備金	利益剰余金			繰越利益剰余金				
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高	2,001	1,600	178	2	7,400	1,407	△ 17	12,573	470	13,043	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 96		△ 96		△ 96	
当期純利益						596		596		596	
自己株式の取得							△ 3	△ 3		△ 3	
特別償却準備金の取崩				△ 2		2		—		—	
別途積立金の積立					300	△ 300		—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								—	△ 303	△ 303	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 2	300	202	△ 3	496	△ 303	192	
平成20年3月31日残高	2,001	1,600	178	—	7,700	1,609	△ 21	13,069	167	13,236	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

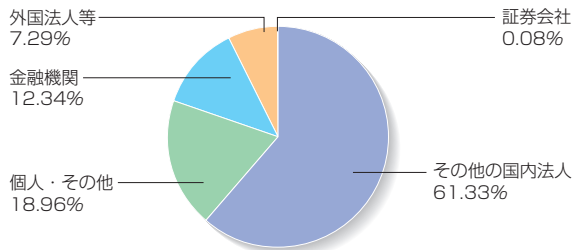
発行可能株式総数	4,000万株
発行済株式の総数	1,210万株
株主数	1,197名

### ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
沖電気工業株式会社	6,424千株	53.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	491	4.1
明治安田生命保険相互会社	463	3.8
ノーザントラストカンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	399	3.3
みずほ信託銀行株式会社	302	2.5
ソシエテ ジエネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイテイ (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	280	2.3
沖ウィンテック従業員持株会	256	2.1
東京建物株式会社	242	2.0
ビューリック株式会社	242	2.0
株式会社みずほコーポレート銀行	137	1.1

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。  
 3. 出資比率は自己株式 (36,240株) を控除して計算しております。  
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

### ■所有者別株式分布状況



## 会社の概要 (平成20年3月31日現在)

社名	沖ウィンテック株式会社 (英訳名) Oki Wintech Company, Limited
本社	〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号
設立	昭和35年 (1960年) 5月2日
資本金	2,001,900,000円
従業員数	連結807名 (単独565名)
業務内容	建設業法により、国土交通大臣の許可を受けて電気通信工事、電気工事、消防施設工事およびその他の建設工事の設計、施工、監理、ならびに各種機器の販売・賃貸、各種システムのサポートサービス、コンサルティング、ソフトウェアの製作・販売・賃貸を行っております。

### ■取締役および監査役 (平成20年6月27日現在)

取締役会長	佐野 勝彦
※取締役社長	村瀬 忠敏
常務取締役	幡 敏信
常務取締役	今 誠敬
常務取締役	粕 次一
常務取締役	太 政
取締役	大 吉正
取締役	大 覚隆
取締役	西 央一
取締役	滝 進好
取締役	村 博
取締役	阿 勝雄
取締役	新 政
取締役	矢 吉正
取締役	小 博
常勤監査役	白 勝雄
監査役	宮 正雄
監査役	下 博
監査役	山 勝雄
監査役	石 博
監査役	下 勝雄
監査役	井 博

- (注) 1. ※印は代表取締役であります。  
 2. 松下政好氏は社外取締役であります。  
 3. 監査役のうち、白石吉勝、宮下正雄および田井 務の3氏は社外監査役であります。

## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日

剰余金の配当の基準日 3月31日

なお、中間配当を行うときの基準日は9月30日

定時株主総会 6月

同総会の議決権の基準日 3月31日

その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。

単元株式数 1,000株

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

(郵便物送付および  
電話お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

公告方法 電子公告

URL : <http://www.okiwintech.co.jp/>

なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞にて公告いたします。

## ホームページで紹介

◎情報満載のホームページをご覧ください。

当社のホームページでは会社情報、株主のみなさまからのニーズの高い財務情報をはじめ、さまざまな会社情報をご覧いただけます。



## OKI 沖ウィンテック株式会社

本社 : 〒140-8688 東京都品川区北品川一丁目19番4号

TEL : (03)3740-2111 FAX : (03)3740-2133

URL : <http://www.okiwintech.co.jp/>



本冊子は大豆油インクおよび再生紙を使用しています。